



Title	縮減期の高等教育政策：大学統合・再編に関する一考察
Author(s)	羽田, 貴史
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 85, 99-115
Issue Date	2002-03
DOI	10.14943/b.edu.85.99
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28848
Type	bulletin (article)
File Information	85_P99-115.pdf



[Instructions for use](#)

縮減期の高等教育政策

— 大学統合・再編に関する一考察 —

羽 田 貴 史

The Policy of Decline for Higher Education : Some Problems of Merging Colleges and Universities

Takashi HATA

目 次

1. 問題の所在	99
2. 日本における大学統合と地域配置	101
3. 大学統合をめぐる論点	102
4. 大学の統合問題	106
5. 大学の連携・連合	110
6. 結び	113

1. 問題の所在

日本の高等教育は、18歳人口減、財政難などの縮小要因と、グローバル化、リカレントへの対応、高度化、産業競争力の強化などの拡大要因とのジレンマに置かれている。ジレンマの調整のために、「擬似」市場を創出して競争原理を導入し、評価制度によって需給の調整と資源配分の適正化をはかる一連の政策が進んでいるが、国立大学を対象とした統合・再編が浮上し、機関そのものを対象にした構造調整が開始されはじめた。

ところで、大学の統合自体は決してまれなものではない。古くは、個別大学の生き残り方策として、19世紀ドイツにおけるヴィテンベルク大学のハレ大学への統合があるが(別府1989)、一国レベルでの高等教育システムの改革の手段としても例は多い。イギリスにおける高等教育の一元化は、カレッジの統合を通じた大学の創出と一体であり(“A Framework for Expansion” 1972)、1980年代のオーストラリア高等教育政策は、CAE(Colleges advanced education)の統合により、コスト削減と大学人口の拡大を推進した(K. J. Morgan 1997)。最大規模の高等教育セクターを有するアメリカでも、私立大学の経営危機回避や効率の向上を図る手段として統合や合併などが行われてきた。多様な旧制高等教育機関を統合・昇格した日本の新制大学は、そのもっとも大規模なものであろう。

しかし、新制大学への統合は、制度創出のためのアドホックな措置であり、大学への平準化という強力な動機付けが働いたが、現在、文部科学省「大学(国立大学)の構造改革の方針」(平成13年6月、文部科学省)によって推進されつつある国立大学の統合は、行政改革の一部としてのスリム化と国際的な競争力強化の方策でもあり、インセンティブの働く方向は、単一

ではない。統合は、供給過剰に入りつつある日本の高等教育において、質の向上と経営危機の打開ないし効率化という二つの異なる政策目的を実現する手段として登場している。

統合・再編は、現在検討されている枠組みだけでは止まらない。検討中の国立大学法人構想の帰結と独立行政法人制度との関係は不明だが、中央省庁再編の仕組みから見る限り、総務省の評価を踏まえての事業の改廃措置が組み込まれる可能性があり、高等教育政策の手法として今後広がる可能性がある。

他方、研究の側では、少子化などの要因によって生じる経営危機からの統合については、先駆的に喜多村（1989 a, b）が指摘してきた。しかし、日本の場合、1992年が第2次ベビーブーマーのピークを迎える時期であり、縮減期への移行が明確でも、国公立大学や大学政策は、拡張期の行動をとり、高等教育研究も特に統合・再編をイシューとするには至らなかった。最近、喜多村（2001）は、学校法人の統廃合問題に踏み込んだ研究を行っているが、国立大学の再編をカバーしうるものではない。

日本における大学統合の事例としては、県立単科大学の国立大学への併合（学部化）や（表1）、大学内外の部局レベルの併合（広島大学理論物理研究所の京都大学基礎物理学研究所への併合1992、広島大学学校教育学部と教育学部の統合1999）はあったが、沖縄の施政権返還に關しての沖縄大学と国際大学との合併（現沖縄国際大学1972）以外、管見の限り、大学間統合の例はなく、実施および研究ともこれからの課題といえよう。

この点でも、アメリカには相当な研究の蓄積がある。James Martin, James E. Samels(1994)は、環境の変化に対応した「減少期のマネジメント」として、①規模の拡大②キャンパスシステム（カリフォルニア大学など）③コンソーシアム④統合をあげ、統合は、そのひとつとして位置付けられてきた。大学は単体だけではなく、各種の連合として組織され、競争するだけでなく協同によって多様な機能を果たしサバイバルしようとしているのであり、日本でも発展しつつある各種の連携・連合形態を視野に入れる必要があろう。

一方、統合は、個別機関の存続問題にとどまらず、地域社会との多様な連携と地域的配置にも影響を及ぼし、高等教育システム全体の役割に変化を生じさせる。従って、統合は、これらの多様な組織形態と比較衡量しながら、それを促進する条件や制度改革について検討すべき課題である。

本論は、以上のべた問題意識にたちつつ、現在現れている日本の大学統合問題について検討する。

表1 新制大学発足後の統合事例（『平成13年度 全国大学一覽』より）

岐阜県立工科大学→岐阜大工学部（1949）	香川県立農科大学→香川大農学部（1955）
静岡県立静岡農科大学→静岡大農学部（1950）	岐阜県立医科大学→岐阜大医学部（1964）
茨城県立茨城県立農科大学→茨城大農学部（1950）	神戸医科大学→神戸大医学部（1964）
東京獣医畜産大学→日本大農獣医学部（1952）	山口県立医科大学→山口大医学部（1964）
中央労働学園大学→法政大社会学部（1952）	島根県立農科大学→島根大農学部（1965）
広島県立医科大学→広島大医学部（1953）	兵庫農科大学（県立）→神戸大農学部（1966）
愛媛県立松山農科大学→愛媛大農学部（1954）	三重県立大学→三重大水産学部・農学部（1972）
鹿児島県立大学→鹿児島大医学部・工学部（1955）	日本大学松戸歯科大学→日本大松戸歯学部（1976）
大阪市立医科大学→大阪市立大医学部（1955）	

2. 日本における大学統合と地域配置

日本においては、明治期に学区制を導入し、大学校の地域配置を構想したが、計画のみで実施されなかった（1872「学制」）。その後、学校の制度化が進む段階で、中等教育および大学予備教育について地域的配置が意識され、一府県一中学と7つの高等中学が設置された。大学設置については抑制的であったため、帝国大学設置（1886）後は、帝国議会を通じた政党の請願運動や地元の寄付・財政負担によって、地域の高等教育機関を母体にした帝国大学設置として個別的に進んだ。日清戦争以後、中等教育の拡充が進むと高等教育機関の拡充は全国的政策課題となり、公私立大学の法制化（1918大学令）と各府県に最低1つの官立高等学校若しくは官立専門学校を設置する高等教育計画が立案・実施され、すでに各府県に設置されていた師範学校とともに、今日の基礎となる高等教育機関の全国的配置が形成された。この時、単科大学が制度化された。高等教育機関の多様性は、地域的特質と関連した高等教育の形成を支える制度的条件でもあったのである。

単科大学類型が出現することで、財政力に乏しい私立大学・公立大学が可能になり、学生納付金に依存する私立大学の大都市集中と地方高等教育機会を維持する国立機関という構造を作った。

戦後の新制大学は、地方に広く配置された官立高等教育機関を、いわゆる11原則に基づき、各都道府県で統合・昇格して1つの大学を誕生させた（表2）。統合は、私立高等教育機関相互においても行われ、異なる学校法人同士の合併もあった（福岡外事専門学校と福岡経済専門学校の合併による福岡商科大学〔現福岡大学〕、福岡大学1959）。

なお、新制大学発足時には、現在の総合大学・複合大学・単科大学以外にも、地域を越えた連合大学（四国連合大学）やことなる設置者による協定大学も想定されていたが、これらは実現しなかった（「新制大学の形態」1948年ごろ『春山文書』）。

統合・昇格は、比較的質の高い旧制高等教育機関を核にした新制大学を発足させ、地域的な高等教育機会の確保を可能にした。しかし、統合は名目だけで、実質は、旧制高等教育機関がほぼ学部になったため、分散配置は一般教育の実施や管理運営における意思形成を阻害した。

表2 新制大学への統合機関数

	国立	公立	私立	計
1校	9	26	86	121
2校	10	3	10	23
3校	18	2	16	36
4校	10	0	2	12
5校	11	1	3	15
6校	5	1	1	7
7校	4	1	0	5
8校	4	0	0	4
新設	1	0	2	3
計	72	34	120	226

寺崎昌男「大学教育」（1970）より

東京大学・京都大学など敷地とロケーションに恵まれたごく一部の大学を除いては、単一キャンパスへの統合が政策課題となった。また、水準や規模、予算単価、学校文化の異なる機関の統合は、運営をはじめとする課題が大きく、移転や大学院の設置という拡大要因によって是正され、およそ、1970年代の中ごろには、統合した一つの大学として実質を備えることになったといえよう。

また、70年代以降、新構想単科大学が府県単位で配置され、地域的需要と対置して国立大学の地域配置が形成されてきた。

3. 大学統合をめぐる論点

アメリカ及びオーストラリアにおける大学統合についての研究から、統合をめぐる論点を抽出しておこう。ここでは、James Martin, James E. Samels (1994)、オーストラリア・ビクトリア州の教育雇用訓練省高等教育訓練雇用局 (Office of Employment, Training and Tertiary Education, Victorian Department of Education, Employment and Training,) による調査研究報告のひとつである「中等後教育機関の統合—研究動向と文献解題—」(*Institutional Amalgamations in Post-Secondary Education and Training: Review of Literature and Annotated Bibliography—Paper 7, 1997*) をもとに主要な論点を整理しておく。

(1) 大学統合・連携のパターン

一般的にいえば、教育機関の統合は、教育プログラムの広がりや研究プロジェクトの幅を拡大し、経済的利益よりも重要な効果を生み出す (Lloyd, P., Morgan, M. and Williams, R. 1993)。他方、重複したプログラム・組織の削減も可能になり、「統合」を新たな事業に振り向ける余力を生み出す手段に位置付けるか、削減する余力を生み出す手段に位置付けるかが分かれ目となる。

重要な点は、統合する相互の機関の性格であり、お互いに欠落している分野を強化しうることが重要な条件となる。すなわち、相補的な機関の統合の場合には、余剰削減よりも相乗的強化の要因が強く働くといえる。オーストラリアで最も成功した事例の1つとして La Trobe University と Lincoln Institute of Health Science の統合があげられる (OTFE 1997, Gamage 1992)。La Trobe University は、1964年にビクトリア州3番目の大学として創設されたが、文系中心であり、プロフェッショナル教育に弱点を抱えていた。一方、Lincoln Institute of Health Science は、施設不足という課題を持ち、双方の統合によって弱点を補うことが出来た。

逆に、同種の機関が統合する場合には、統合の理念や統合後の組織の目標・構造が明確になっていないと余剰削減の要因が強く働く危険性があるといえる。現実には、相補的な統合でも、事務組織をはじめ重複する組織の整理など削減の要因を含んで進行しやすい。Gamage は、La Trobe University の事例を検討し、統合によって効率化が期待されたが、「財政的理由で実施された統合は失望を招く」という。James Martin, James E. Samels (1994) は、統合が相互発展に結びつくために、①使命を持った共同計画の樹立②キャンパスの資源の共同利用③よりフォーマルな学術活動の共同化を、コア・コンセプトとしてあげている。

(2) 大学統合のプロセス

大学の統合における時間の要素も重要な論点である。オーストラリアの Wollong University と Wollong Institute of Education の統合は 10 年を要したといわれるが (Meek, V. Lynn 1988), 他国の例を待つまでもなく日本の戦後新制大学の発足は, その豊富な実例である。

例えば, 広島大学はもっとも多種多様な旧制高等教育機関が統合された新制大学のひとつであった。大学, 高校, 専門学校, 師範学校, 青年師範学校など 8 つの旧制高等教育機関が統合した結果, 6 市町 11 カ所にキャンパスは分散していた。新制大学整備計画によって, 1960 年代に東千田町に教育学部・理学部・文学部・教養部・政経学部が移転・統合されたものの, 依然, キャンパスは, 市内 4 カ所, 福山市・竹原市・三原市など計 7 カ所に分散していた。大学紛争後の大学改革の主要目標として統合移転が掲げられ, 1995 年に東広島市への移転統合でようやく完結したのである。新制大学発足から 46 年, 移転決定から完了まで 22 年を要する長期事業となった。他の大学の統合・移転も同様に長期に亘るのが常である。国立大学の統合は 30 を数えるが(国立学校特別会計研究会 1994), 統合プロセスや費用, 効果等の研究は皆無に近い。しかし, いくつかの年史における統合の記述からも, 用地選定, 統合後の運営, 組織など統合がはらむ利害対立の深さと調整の必要性が時間コストに反映していることが理解される(名古屋大学 1995, 福島大学 1999)

従って, 統合の成功には, 合意と長期にわたる計画立案・実施をリードする人的要素が決定的に重要である。特に, 統合が自発的でなく強制される場合には, スタッフ間のモラルの低下, ストレスの増加という結果を生む (OTFE 1997)。国立大学協会理事会「国立大学の再編・統合等について」(2001 年 10 月理事会) が, 再編・統合の前提として「自発性・自主性」「新たな価値の創出」を強調しているのは, 当然とはいえ傾聴すべきである。いくつかの研究での統合のための有効なプロセスを掲げておく。

表 3 統合のための有効なプロセス

<ul style="list-style-type: none"> ・強制されたアプローチより自発性 ・段階的実行 ・意思決定のでの協議と参加 ・焦点化したアウトカム 	<ul style="list-style-type: none"> ・転換費用と資源の柔軟さ ・革新しようとするリーダーシップ ・実施のモニタリングと評価 <p style="text-align: right;">(OTFE 1997)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフに正確で確実な情報を提供すること ・新機関の計画プロファイルの概要調査 ・統合委員会(協議会)の新メンバーの指名 ・新しい組織の目標と優先事項を反映した予算配分 ・短期の「緩和」財源(退職手当, IT 経費など) ・革新的, 創造的で安定したリーダーシップ ・明確なシニアスタッフ選抜のガイドライン ・協同を援助するキィとなる教員及び支援スタッフの開発プログラム ・一連のレベルで新しいエトスと同一性を開発・促進する適切かつ十分な公的戦略 <p style="text-align: right;">(Wheeler, G. 1983)</p>	

(3) 大学統合の経済効果

文部科学省高等教育局「大学(国立大学)の構造改革の方針について」(2001 年 11 月)は, 「再編・統合を検討する際の視点の例」として①教育研究体制の充実強化②地域貢献, 社会貢献

の機能強化③経営基盤の強化をあげ、「国立大学の法人化をにらみ、組織としてのスケールメリットを確保して経営基盤を強化する視点」を提示して、その具体例として、統合による重複部門の削減や人的・物的資源の活用をあげている。これは正確な意味でのスケールメリットではなく、むしろ「範囲の経済」⁽⁴⁾と剰余部分の削減による経費節減方策というべきである。しかし、統合に伴う経費や時間コストを勘案した上で得られるメリットがどの程度か、日本においてデータもなく、測定方法も現時点では明確ではない。明確でない理由は、高等教育機関の果たす役割が経済的効果に限定されないからである。大学の果たしている機能を把握せずに統合の具体案が立案されると、削減に伴う機能低下や高等教育の役割現象のデメリットが視野に入らず、経費節減が優先した計画になる危険性がある。

スケール・メリットに関する日本での研究は乏しいが、統合の経済的効果は、1920年代に始まる「規模の経済」研究を土台に蓄積がある。それによると、「範囲の経済」は存在しても小さいか (Lloyd, P., Morgan, M. and Williams, R. 1993), 測定は難しいといわれ、研究は「規模の経済」の測定に傾く (OTFE 1997)。

統合の経済効果は、データの問題や変動要因が多く、明確な結論は困難とされ (Brinkman, P.T. and Leslie, L.L. 1986, など), 賃金など諸要素が関連するため、公的セクターでは測定困難であり、人口分布・都市化・コミュニケーションシステムなど外部要因に規定されるという見解 (Watson, C. 1988) や、小規模機関が積極的な参加を促し、大規模機関は「余剰感 Redundancy」をもたらし、学生数の増加が参加機会を減少させ、満足感を低下させるなど、規模の経済を疑問視する意見 (Cullen, R. 1982, Thomas, R. & Chickering 1983, Goodlad 1995) もあるが、Cohn, E., Rhine, S.L. and Santos, M.C. (1989) が、巨大公立大学をのぞいては、アメリカの大学に規模の経済が存在すると述べるなど、多くの研究はこれを支持している。

しかし、収穫逓減法則によれば、長期及び短期の平均費用曲線はU字形を描くので、最適サイズが問題となる。MacKenzie, B., Millar, L. & Dumais, M. (1987) は、職業教育高等教育機関においては、フルタイム学生換算で4000人、Schumacher, C. (1983) は、12-20のデパートメント、1500-4000の学生が最適サイズという。Heaton, C. & Throsby, D. (1997) は、フルタイム学生11500前後が適正とし、統合によって学生数1万人以上の巨大大学が出来たことは不経済を発生させたという。その他、社会科学、医学、工学など専門分野での最適規模の違いもあり、一概には確定しがたい (Throsby, C.D. 1986)。

これらから演繹されるインプリケーションは、「高等教育の拡張は既存の大きな大学の拡張によるのではなく、新しいものを作るか、小さい規模の大学の拡張」が効果的ということになる (Heaton, C. & Throsby, D. 1997)。

また、Throsby, C.D. (1986) は、規模の経済は、政府によって提供される資金のパターンによって強化されている可能性を指摘する。確かに、日本の国立大学財政分析を行った前川(2000)も、国立大学の予算配分方式が大規模総合大学向きであると指摘する。学科目・修士講座・博士講座という区分に応じて教官積算校費の単価を差異化し、教育研究および共通管理費の財源とする方式では、規模が大きく大学院に重点が置かれるほど教育研究費に充当できる財政力が大きくなる。80年代に地方国立大学で行われた学部増のケースを見ても、共通管理費の負担減と教育研究費の増加の効果が見られる (表4)。

一般的に規模の経済が成立するとしても、公共的性格を持つ国立大学の運営がそれでよいかという問題がある。単純に規模の経済に委ねた結果は、大都市における私立大学の集中化であ

表4 学部増に見る学部財政負担変化の例 (F大学)

		1987	1988	1989	1990	1991
K学部	校費総額	237,982	228,952	229,734	224,982	225,885
	共通経費負担額	94,864	90,620	89,184	86,450	82,407
E学部	校費総額	128,866	116,841	118,101	114,829	120,538
	共通経費負担額	51,373	46,247	45,847	44,123	43,975
A学部	校費総額	—	30,329	59,104	77,503	90,848
	共通経費負担額	—	12,004	22,945	29,781	33,143
全学共通管理経費	共通経費総額	251,600	251,600	257,465	250,667	259,667
	共通経費当初額	93,428	90,793	87,173	77,998	78,710
	共通経費学部負担額	158,171	160,807	170,291	172,669	171,957
	当初積算率	37.1	36.1	33.9	31.1	30.3
	学部負担率	39.9	39.6	38.8	38.4	36.5

*1988年C学部増, 1991年完成年度。80年代はマイナスシーリング, 当初積算額減等に伴う負担増13,786(千円)を新学部の負担分増でカバーし, 教官数減(新学部に移動)のため教官あたり教育研究費は微増した。

り, 1970年代に地方分散政策を開始せざるを得なかった。国立大学の現行公費投入方式を前提とする限り, 財政規模拡大のための「統合」志向が発生するが, 地域間の高等教育の不均衡が生じるというトレード・オフの関係にある。国立大学の性格を踏まえるなら, 「規模の経済」を補正する調整的財源方式を導入し, 小規模であっても地域的に有益な高等教育機関の質を高めることも重要な政策課題である。

(4) 大学統合と社会経済的影響

統合が, 形式的な統合 (Amalgamation) から一体性を備えた実質的な統合 (Integration) となるためには, キャンパスの一体化が重要な要素である。戦後日本の大学の経験は, 一般教育の共通実施, 大学内文化の融合など, 大学の一体性確保のための共通キャンパスへの統合戦略の重要性であった。しかし, 膨大な赤字を抱える現在の政府財政のもとで移転費用が望めない以上, 分散キャンパスによる統合をある程度前提としない限り, 不要なコストが発生することが考えられる。

日本の統合論議で, 共通キャンパス化が現時点で明確なのは, すでに新キャンパス計画を進めている九州大学・九州芸術工科大学の統合計画である。この場合でも, 医学系は統合されず, 4キャンパスになる。つまり, 統合を進めても, 空間的一体性の確保はもはや困難なのであり, 戦後大学を支配してきた「単一キャンパスの大学」像から, 「マルチキャンパスによる大学像」への転換を前提にした制度改革を進める必要がある。たとえば, カリフォルニア大学群のように, キャンパス単位の自律性を保障した運営システムの制度化により, すでに機能している連合大学院的形態を拡張する方向もある。

共通キャンパスへの統合が府県を超える場合には, 形成されてきた地域との関係が大きく変わることになる。統合による獣医学部への再編, 教員養成大学・学部の統合構想は, この点で課題を含み, 特に, 後者の場合には, 教育委員会との各種連携, 現職教員リカレントなどの方策ともずれが生じ (教育職員養成審議会答申, 教育委員会との連携), 「大学の一体性」と「地

域ニーズとの連携」とのゼロ・サム関係が発生し、公教育全体に波及することになる。

4. 大学の統合問題

(1) 大学統合のパターン

以上の論点を踏まえて、日本の大学統合で発生する諸問題を考察しておこう。Martin, Samels (1994) および Goodlad (1995) は、統合・連携のパターンを整理している(表5)。

表5 高等教育機関の統合・連携のパターン

統合 Merger, Amalgamation	
《合併; Pure Merger》 機関AがBに合併され、Aは解散。 (St. Mary College, the College of St. Catherine 1986)	《合併: Incorporation》 1つの管理組織を形成 (St. Mary College of Educationと Bishop Lonsdale College of Educationにより Derbyshire University)
《資産移管; Transfer of Assets》 機関Aがその資産の一部又は全部、権利、名称、利益をBに移転 (Delaware Law School, Widener University 1989)	《併合: Absorption》 大きな機関による小さな機関の買収 (Exeter Universityによる St Luke's Collegeの併合)
《統合; Consolidation》 2以上の高等教育機関が1の機関になる。名称・使命・運営は別な組織となる (Becker College, Leicester Junior College → Becker Junior College 1977)	《統合: Integration》 同規模の2つ以上のカレッジが1つの単一体を形成 (St Paul Collegeと St. Mary College)
連携 Consortia, Federation, Association	
《連携・連合: Consortia, Federation, and Associations》 多様な義務と共通の資源共有。重複するコースの無駄節減、図書館のアクセス共有、施設の共有、データベース、調達の共同。 (California's Claremont Group, Consortium of Vermont Colleges)	《連盟: Federation》 包括したカウンシルを持つが、独立した管理組織を残す (Roehampton Institute) 《協同: Cooperation》 資源の共有を含むが、共通のアカデミックプログラムを持たない。 《連合: Association》 2つ以上のカレッジ間でアカデミックな目的のために密接な組織を作る (Newmanと Westhill college)。
《教育的連携; Joint venture affiliation》 ファカルティの相互交換、ジョイント入試、図書資源の共同など (The Northeast Consortium of Colleges and Universities in Massachusetts)	
James Martin, James E. Samels, <i>MERGING COLLEGES FOR MUTUAL GROWTH</i> , 1994	Sinclair Goodlad, <i>The quest for quality: sixteen forms of heresy in higher education</i> , 1995.

Amalgamation (Merger) 合併: 2つ以上の独立した高等教育機関が1つの機関になること

Integration: 合併後、再編成が進行し、1つの機関としての実体を備えること

これをもとに、日本で検討されている国立大学の統合を、機関の種類と地域的要因をもとに分類すると表のようになる。

表6 大学統合のパターン

	相補型（異種の機関）		同質型（同種の機関）	
	同一地域	遠隔	同一地域	遠隔
併合 （1つの機関がもうひとつの機関に吸収）				広大理論物理学研究所 →京大基礎物理学研究所（1992）
合併 （1つの機関がもうひとつの機関の部局に）	県立大学の国立移管・学部（1950-72） 筑波+図書館情報 九州大+芸術工科 香川大+医大など7 神戸+神戸商船			教員養成大学の統合
統合 （2以上の機関が別な1つの機関を創出）	新制大学（1949） 沖縄国際大（1972） 富山+高岡+薬科 山梨大+山梨医科		東京商船+東京水産	九大獣医学部構想 教員養成大学の統合
連合	（2以上の機関が独自性を保持して1つの機関を創出）			連合大学院（農学・獣医学・学校教育） 連合ロースクール構想

（2）相補型の合併・統合

現在、医科大学の県内国立大学への統合など11のケースが進展しており、合意書の成立も早い。これらの統合で論議となっているのは、名称、大学の理念・目標、教育研究組織、管理運営体制、学内規程の整備・統一、予算配分、学内共同利用施設、福利厚生施設の管理運営、教養教育の実施・運営体制、事務組織、学生生活、入試方法の統一、施設・環境計画、キャンパス間ネットワーク、移動手段など多岐にわたる。

歴史的にこの種の統合は、県立医科大学の国立大学への統合としてすでに例があり、一般的にはメリットが大きいと思われる。ただし、過去の例はいずれも医科大学の学部化であり、統合後の組織形態が明確であった。筑波大学・図書館情報大学、九州大学・九州芸術工科大学の場合には、総合大学の中に単科大学が独自性を保って併合されるこのパターンであり、山梨大学・山梨医科大学の場合には、1998年11月から教育・研究の協力について懇談を始めており、法人化など大きな環境変化が生じつつあったとはいえ、自発的・主体的な統合構想である。山梨・山梨医科大学、筑波大学・図書館情報大学は、2002年10月統合予定で概算要求を行う段階に来ており、リーディングケースとなろう。

単純な学部化ではなく、統合を契機に既存組織の改編を伴う場合には、統合後の共通理念や組織について利害も含む検討課題が生じる。新聞報道によれば、宮崎大学・宮崎医科大学の統合案として、既存学部を食資源学部、医療工学・人間工学部に再編するプランが医科大主導で出され、波紋を呼んでいるが、一事例である（『日本経済新聞』2001年9月23日）。

課題のひとつは、文化・伝統の異なる高等教育機関が一体化し、アイデンティティを有する機関となるための共通理念と組織である。統合後の共通理念を何に求めるかは、大学の歴史や組織構成などによって多様であり、アセスメントとして大学それ自身の自己点検・評価能力が問われることになろう。この点で、注目できるのは、九州大学と九州芸工大の合意書が、共通

教育を統合実質化の柱に位置付け、「両大学の統合に伴う学生の一体感の醸成するため、原則として全学教育(教養教育)を一体として行う」(覚書 第4)としていることである。

この点で重要な要素は距離であり、両大学が10キロの距離にある山梨・山梨医科大、新キャンパスの移転が決定し、将来的には地理的な統合も可能な九州大学・九州芸術工科大学、ほぼ同一キャンパス内にあるといえる筑波大学・図書館情報大学、宮崎・宮崎医科大(約2・5キロ)は、共通教育を通じた実質的統合が可能であるが、香川・香川医科大学(約10キロ)、大分・大分医科大(約10キロ)、福井大学・福井医科大(約15キロ、高知・高知医科大(約20キロ)、富山・高岡短大・富山医薬大学(約20キロ)のケースは微妙で、島根・島根医科大(島根大・松江市、医科大・出雲市、約40キロ)の場合は、距離的に見て共通教育の実施は難しく、単なる組織的統合は管理運営上の困難が予測される。

同様に、滋賀・滋賀医科大(経済学部・彦根、教育学部・大津、医科大学・大津市、約60キロ)の場合は現在でもキャンパスの集中化を課題とし、他方、滋賀大学は、いわゆるEE大学(教育学部と経済学部からなる複合大学)を脱却して総合化をめざし、社会工学部の設置を大学改革構想としており(滋賀大学1999)、医科大学の統合が大学全体の構想とどうかかわて行くかが論点となろう。

名称問題も、統合の実質化にはきわめて重要であり、今のところ、新名称を具体化しているのは、「山梨総合大学」(その後留保され「山梨新大学」とされていると聞く)だけであるが、どのような名称を採択して行くか注視したい。

(3) 同質型の合併・統合

相補型の合併・統合であっても、「重複する組織の管理運営・整理」がほぼ共通した検討課題になっているが、同質型の合併・統合の場合には、いっそう顕著に重複組織の整理への圧力が現れてくる。

大学間の統合ではないが、同種組織の統合による組織の強化という目標が明確な事例として獣医学部への統合構想がある。直接のきっかけは、大学基準協会が獣医学教育6年制の経験と国際化への対応のために、「獣医学教育に関する基準」を改定し(1997年2月28日)、欧米の基準と整合するため、学生定員60名、教員組織として最低でも72名を必要とした。世界獣医学協会(The World Veterinary Association, 1959年設立)が定める獣医学教育最低必要科目は24であり、最低24講座を要するが、新制国立大学獣医学科は、平均して教員数25、教授は10名という状況であった。そこで、国公立大学獣医学協議会が10講座以下の鳥取大・山口大・宮崎大・鹿児島大の獣医学科再編を建議し(1997年4月)、これら4大学の獣医学科を九州大学に統合して九州大学獣医学部を設置する構想が検討されてきた(現在は学府構想)。この間、日本学術会議獣医学研究連絡委員会が「わが国の獣医学教育の抜本的改革に関する提言」(2000年3月27日)において、獣医学教育を高度化するために獣医学部で行うこととし(現在、国立大学での学部は北大のみ)、国立獣医系大学の統合再編などによって獣医学部化を設置することを提言している。また、国立大学農学系学部長会議が設けた獣医学教育改善に関する臨時委員会は、自助努力で大学基準協会の基準を満たせない場合、全国5～6地区に集中化して獣医学部を設置することを答申し(2001年10月16日)、統合再編は全国的な規模で検討されつつある。

国際基準への対応した統合再編が特徴だが、獣医学科が他大学に移動することで、既存大学の組織構成や地域の畜産業にも波及し、反対の声もある(『十勝毎日新聞』1998年12月18～20

日)。ここで顕在化しているのは、グローバリズムとローカリズムとの対抗でもある。

(4) 教員養成大学・学部再編・統合

このような視角から見ると、もっとも大規模で問題を含むのは、国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」（2001年11月22日）によって提案されている再編・統合である。

その内容骨子は、次のようである。

- ①教員養成学部は規模が小さく新たな課題に取り組む教育研究体制が困難
- ②1学部あたりの学生数・教員組織がふさわしい規模となるように再編・統合
- ③教員需給や学生の流動状況等を勘案して近隣の複数の都道府県を単位とする
- ④再編・統合の形態としては、A～Cを想定するがAを基本とする統合
 - A. 複数の大学・学部を統合（教員養成学部のなくなる都道府県が生じる）
 - B. 小学校教員養成機能を各大学に残し、中学校教科を文系・理系などとして複数の大学で分担（特定の分野に偏り、ピークが限定）
 - C. ブロックごとの基幹大学と小学校課程のみのその他の大学に区分
- ⑤教員養成学部のなくなる大学には、「教職センター（仮）」などの組織を設置。

元来、教員養成は、公教育制度の創成期から、義務教育が府県単位で行われ、各府県ごとに師範学校が設置されてきた歴史を背景に、新制大学発足時に、官立移管されていた師範学校が教育学部・学芸学部へ昇格し、1府県1国立大学の原則によって、今日の地域配置を構成してきた。教員養成と都道府県との関係は、養成に止まらず、大学院を活用した現職教員の研修やカリキュラム研究など多様な連携が進められている（文部科学省初等中等教育局，2001）。

教育学部の規模が小さいことは、いわゆる新課程の設置が長期の見通しや教員の増員、施設設備の充実なく、教員の需給関係を調節するために安易に政策的に推進されてきたことや、就職率の低下を理由に学生定員・教員定員の削減が行われたことに起因する。いわば、政策の事前アセスメントの欠落が玉突き現象的に教員養成大学・学部の弱体化をもたらし、財政出動が困難な中で、規模の拡大か地域の教育学部の廃止かという「究極の選択」を迫っているものであり、「政府の失敗」の典型例というべきである。

とはいえ、統合によってでも教育学部の充実を図る政策自体は、高等教育全体が縮小し、国立大学の存在意義すら俎上に乗っている現状では一概に否定できない。問題は、統合のメリットとそれがもたらすデメリットの予測が行われていないこと、双方の比較衡量の観点が明確でないこと、そして肝心の統合後の教員養成大学・学部の組織構造が明示されていないことなど、政策的判断を下すデータや準備作業が十分行われず、結論が導かれていることである。質的向上を実現する教育学部の構造を検討するためには、少なくとも教育学部構造、教員養成学部の教員配置基準の再検討が必要である。

《教員養成学部構造》

戦後の教員養成学部は、教職教育とともに教養教育の機能を持ってスタートし、その後、目的養成機関としての性格を強めてきた。しかし、教員就職率の低下への対応策として学生定員減という手法で対応することの弊害は明らかであり、教員以外の人材養成の機能も併せ持つ柔軟な学部構造とすることで需要変動に対応する転換を図るべきである。

また、地域に果たす教員養成学部の役割・機能は、教員養成・研修に限らず、文化・政治・

産業など幅広い地域ニーズに対応しており、そのメリットを生かした学部構造は大きな意味がある。

このような視点に立つと、教員養成学部の統合は、教員養成学部相互の同質的統合だけでなく、同一大学内の他学部と統合することで、地域のニーズに対応した学部を組織する選択肢もあり得る。この場合は、キャンパスの移転・統合も発生しないので、デメリットも少ない。かつて、福井大学は、工学部と教育学部が統合した案を作成したが、実現しないで終わっている。学部本体主義が変更され、柔軟な組織編成が可能になった以上、各大学の特性に対応した組織改革が認められるべきであろう。

《教員配置基準》

教員養成系大学・学部の教員組織配置基準は、分科教育基準がないため、教員養成大学・学部における大学院の審査内規が使われている。この基準では教員の最低数は95であり、仮に最低規模の学部が2つ統合しても、基準から導かれる教員数は95でしかない。この基準は、学生定員に伴う加配やより望ましい教員養成を行う上で必要な科目や分野が示されていないため、統合後の学部の最低必要教員数95は変わらず、どの程度の教員数を配置することが可能であるのかが、全く説明されていない⁽²⁾。獣医学教育における学部設置の目標の明確さに比べ、統合後の教員組織を明確にせず議論が行われていることには驚くほかはない⁽³⁾。

5. 大学の連携・連合

(1) 大学連携

縮減期の質の向上方策としては、コストとリスクを含む統合だけではなく、各機関が独立性を保持した上で共同事業を実施する連携・連合も有力な方策である。特に、教育・研究・社会貢献など多元化した大学の機能は、機関レベルで丸ごと統合するような組織形態では、相互に対立・葛藤が生じやすい。機能別の連携は、そうした葛藤を回避できる。

大学連携は、単位互換が典型的であり(国立92, 公立21, 私立233, 履修学生11,388人, 平成9年度), 2大学間の協定から、複数大学による地域的単位互換や、単位互換以外の事業を行う地域連合に広がり、より密度の濃い大学連合もスタートしている(表7)。

多様な連携のうち、注目すべきは、財団法人大学コンソーシアム京都である。同コンソーシアムは、1994年3月、45大学・2自治体(京都府・京都市)の参加で発足した京都大学センターを母体にするもので、当初はキャンパスを超えた地域的単位互換を共同事業の核におき、その後、共同講義、国際交流事業、研究者データベースの共同化等情報交流事業、社会人教育事業、FD活動と対象を広げ、1998年3月には財団法人に発展し、JR京都駅前に地上6階・地下1階(総面積1万1600平米)のキャンパスプラザを有し、大学教育事業、エクステンション事業、共同研究事業、FDなど大学教育研究事業、学生交流事業など本格的な大学連携組織となっている。

コンソーシアムの理念的基盤は、18歳人口の減少を視野に入れ、大学が競争ではなく共同してサバイバルするボランタリーな動きと人的ネットワークがあったこと、アイデアとしてアメリカの大学連合や大学都市についての情報が摂取されて来たこと、京都市が都市づくりの一環として大学を位置付け、地域に大学を位置付けるため、市役所内の機構整備や「大学のまち・京都21プラン」など地方自治体における総合的の大学政策を進めてきたこと(高等教育研究会

表7 大学の連携・連合一覧

《複数・地域単位互換》

- ・「熊本地区単位互換制度」(熊本大学法学部, 熊本県立大学総合管理学部, 熊本学園大学商学部・経済学部, 平成7年4月)
- ・「東京理工系3大学協定」(芝浦工業大学, 東京電機大学, 武蔵工業大学, 平成8年1月協定)
- ・「多摩地区国立単位互換制度」(東京外国語大学, 東京学芸大学, 電気通信大学, 東京農工大学, 一橋大学, 結成平成8年4月)
- ・「北九州地区単位互換制度」(九州電気短大, 折尾女子経済短大, 西南女学院短大, 東筑紫短大, 九州女子短大, 結成平成9年2月)
- ・「和歌山3大学協定」(和歌山大学, 県立医科大学, 高野山大学, 平成9年11月協定)
- ・「千葉県私立大学・短期大学間単位互換制度」(県内4年制大学22, 短大15, 結成平成10年度), ・「広島県高等教育機関等連絡協議会」(広島経済大学, 広島工業大学, 広島修道大学など19の国立・公立・私立大学, 結成平成11年4月開始)
- ・「東北大学, 東北学院大学, 宮城大学, 東北芸術工科大学ほか13大学・短期大学」(結成平成12年9月, 13年4月発足)

《地域連合》

・多摩アカデミックコンソーシアム

参加校: 国立音楽大学図書館, 東京経済大学, 津田塾大学, ICU

内容: 図書館相互協力, 広報, 単位互換制度 結成: 平成7年

・静岡県西部高等教育ネットワーク会議

参加校: 静岡大学, 浜松医科大学, 静岡県立大学短期大学部, 静岡文化芸術大学, 浜松大学, 聖隷クリストファー看護大学, 静岡理工科大学, 静岡産業大学, 浜松短期大学, 聖霊学園浜松衛生短期大学

内容: 共同授業, 単位互換, 教育研究交流, 市民大学講座, 図書館相互協力, 広報

結成: 平成8年

・大学コンソーシアム京都

参加校: 京都大学, 京都市立芸術大学, 同志社大学, 立命館大学, 龍谷大学など国公私立49

内容: 単位互換制度, 産官学共同研究, 研究者データベース, シティカレッジ, 遠隔授業

結成: 平成10年3月

・神戸研究学園都市大学連絡協議会

参加校: 神戸芸術工科大学, 神戸市外国語大学, 神戸商科大学, 流通科学大学, 神戸市立工業高等専門学校, 神戸国際大学, 兵庫県立看護大学, 神戸市看護大学

内容: 単位互換, 施設共有 結成: 平成11年

・東北における県立大学等の相互交流連携事業

参加校: 青森公立大学, 青森県立保健大学, 岩手県立大学, 宮城大学, 秋田県立大学, 東北芸術工科大学, 山形県立保健医療大学, 東北公益文科大学, 福島県立医科大学, 会津大学, 長岡造形大学

内容: 研究者データベース, 共同シンポジウム, 共同研究, 学生間のスポーツ交流

事業開始: 平成11年

・横浜市内大学間学術・教育交流協議会

参加校: 会長・山火正則神奈川大学長, 横浜国立大, 慶応大, 神奈川大, 関東学院, 国学院, 鶴見, 東京工業, 東洋英和女学院, フェリス女学院, 武蔵工業, 明治学院, 横浜商科, 横浜市立, 桐蔭横浜

内容: 単位互換, 産学連携, 資格取得講座や企業とのインターンシップの共同実施

結成: 平成13年1月26日発足

・彩の国大学コンソーシアム(西部地区)

参加校: 会長清水司東京家政大学長, 東京電機大学, 西部文理大, 東京家政大, 跡見学園女子大, 埼玉医科大, 十文字学園女子大, 城西大, 尚美学園大, 女子栄養大, 駿河台大, 大東文化大, 東京国際大, 東邦音楽大, 東洋大, 文京女子大, 明海大, 立正大

内容: 学生交流・地域交流, 単位互換・公開講座共同開講(平成14年4月予定), 供与教育の共有化, 職員研修の共同開催, 生涯学習プログラム, 遠隔教育プログラムの検討

結成: 平成13年10月15日

《大学連合》

・4大学連合

参加校: 東京医科歯科大学, 東京工業大学, 一橋大学, 東京外国語大学

内容: 複合領域コース, 編入学及び複数学士号(東京医科歯科大学, 東京工業大学, 一橋大学) 結成: 平成13年3月

1994, 1995a, 1995b) など多様な要因の上に成り立っており、国公私立の設置形態を超えて大学が地域のニーズに対応する事例として重要である。同種のものとして、神戸研究学園都市大学連絡協議会も独自施設を持ち、各種の事業を行っている。

(2) 大学連合

東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、東京外国語大学による4大学連合は、大学共同の新しい形態として注目される。同連合は、一大学では提供できない教育プログラムを、二大学又は三大学が、相互に提供するため、「複合領域コース」を設定し、相互に編入学を認め、複数の学位取得を共同事業の核においている。しかし、その効果や発展可能性は今後の課題と思われる。

連合方式は、大学院博士課程においてすでに導入・実施されてきた。連合大学院は、構成大学とは独立した管理運営体制を持ち、各種の委員会（教官資格審査委員会、学位論文審査委員会、入学試験委員会、自己評価実施委員会など）、ほぼ毎月開催される代議員会で意思決定を行い、年3～4回の研究科委員会で論文審査、入退学など学務関係を議題とする。

連合大学院は、「分散型と統合型の研究教育体制」における統合の困難さを持ち（外部委員指摘、総合研究大学院大学企画調査委員会『点検評価報告書—新しい科学の創出に向けて—』平成11年4月）、分散型組織に対応した会議の減少、学長（大学）、研究科長（研究科）、専攻長（専攻）主導による独自性と柔軟性ある運営管理（外部委員指摘、同）、代議員制度の強化、専攻単位への分権化（同）、事務量の増大による連合組織固有の事務組織の強化などが課題としてあげられている（愛媛大学大学院連合農学研究科『設立10周年記念誌 自己点検・評価95 報告書』）。大学院は単位制をとらず、共通セミナー方式を取っており、それゆえに連合形態が可能であるが、単位制を基本とする学部教育（学士課程）への拡大は容易ではない。3研究科への独立（愛媛大学大学院連合農学研究科）の改善意見もある。また、個別大学では困難なため、ロースクールを連合方式で実施しようとする構想がある（京都学園大、明治学院大、青山学院大）。

表8 連合大学院一覧

・愛媛大学大学院連合農学研究科（愛媛大学、香川大学、高知大学）	昭和60年度
・鹿児島大学大学院連合農学研究科（鹿児島大学、佐賀大学、宮崎大学、琉球大学）	昭和63年度
・総合研究大学院大学（国立民族博物館、国際日本文化研究センター、国立歴史民族博物館、メディア教育開発センター、統計数理研究所、高エネルギー加速器研究機構、岡崎国立共同研究機構、国立天文台、核融合科学研究所、国立極地研究所、国立遺伝学研究所）	昭和63年度
・鳥取大学大学院連合農学研究科（鳥取大学、山口大学、島根大学）	平成元年度
・山口大学大学院連合獣医学研究科（山口大学、鳥取大学、宮崎大学、鹿児島大学）	平成2年度
・岩手大学大学院連合農学研究科（岩手大学、弘前大学、山形大学）	平成2年度
・岐阜大学大学院連合獣医学研究科（岐阜大学、岩手大学、東京農工大）	平成2年度
・東京農工大学大学院連合農学研究科（東京農工大学、宇都宮大学、茨城大学）	平成2年度
・岐阜大学大学院連合農学研究科（岐阜大学、信州大学、静岡大学）	平成3年度
・東京学芸大学大学院連合教育学研究科（東京学芸大学、千葉大学、横浜国立大学）	平成8年度
・兵庫教育大学大学院連合教育学研究科（兵庫教育大学、上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学）	平成8年度
・理化学研究所・東京理科大連携大学院	平成8年度

* 太字は基幹大学院

6. 結び

以上、すべてではないが、大学統合をめぐる諸論点を検討してきた。OTFE(1997)が指摘するように、統合による経費節減は長期のレンジで実現され、短期には統合を有効とするための財政援助が必要である。また、統合の実現自体が長期にわたり、経済条件も変動が予測されるから、統合の成果を測定するパフォーマンス・インディケータ（Ramsay, G. 1988）を確立し、計画の調整を含めて実施すべきという意見もある。評価指標としては、「混合コースの変化」「コースの合理化」「研究開発活動の成長」「学生の需要」「学生の滞留率」「就職」「特別な社会公共政策目的（参加、アクセスと公平、技術開発）に対応するコース開発」「ノンアカデミックスタッフとアカデミックスタッフの比率」「地域の他セクターとの制度的連携」などがあげられている。

学校法人相互が自己責任で行われるのに対し、国立大学の統合は政策的に推進されるものであり、事前のアセスメントと実施を踏まえた評価による統合計画の調整を段階的に進める手続きが必要である。国立大学の改組再編は、短期間に一律に実施されるため、問題が出ても次の再編計画に反映させられない傾向がある。教養部の改組転換が一挙に推進され、その後、大学の初年次教育や教養教育の弱体化が指摘されているのは一例である。このような手続きを欠いて、統合それ自体が機械的に推進されるなら、大学ばかりでなく、地域社会も混乱に陥るであろう。

【注】

- (1)「規模の経済 (Economic of Scale)」は、「学生総数が増加することによって、一定の質で供給する教育の単位原価が減少すること」、「範囲の経済 (Economic of Scope)」は、「異なるタイプの機関が統合し、相互作用の結果、個別に行うより平均費用が減少すること」と定義される。
- (2)大学院の基準は最低に過ぎず、教員養成学部は審査内規も教育職員免許法に対応して最低教員数を定めるものであるため、充実した教員組織は最低基準だけでは構築できない。教員養成組織に関する基準の問題については、羽田 (1991,1992,1998) 参照。
- (3)教員養成大学、学部の再編動向に関する大学長、教育長、学部長調査の結果について、「変動期における教員養成システム構築に向けての政策研究中間報告書」(代表岡本靖正, 2002年3月) 参照のこと。

【参考文献】 * 入手困難なものもあり、研究動向に関する記述は、OTFE (1997) によるところが大きい。

- ・ 別府昭郎 1989, 喜多村和之編『大学淘汰の研究』所収。
- ・ 福岡大学 1959, 『福岡大学 25 年史』。
- ・ 福島大学 50 年史刊行会 1999, 『福島大学 50 年史』。
- ・ 岐阜大学大学院連合獣医学研究科 2000, 『連合獣医学研究科の現状と課題 外部評価資料』。
- ・ ー 2001, 『連合獣医学研究科における外部評価報告書』。
- ・ 羽田貴史 1991, 「教員養成学部における教員定数の諸問題—福島大学教育学部の再編成をとおして現われた—」『福島大学教育学部論集 (教育・心理部門)』第 49 号。
- ・ 羽田貴史 1992, 「教員養成学部諸基準の問題構造」(日本教育学会第 51 回大会自由研究発表)。
- ・ 浦野東洋一・羽田貴史 1998, 『変動期の教員養成』。
- ・ 鹿児島大学大学院連合農学研究科 2001, 『鹿児島大学大学院連合学研研究科の現状と課題 (第 3 回自己点検・評価)』。
- ・ 喜多村和之編著 1989a, 『大学淘汰の研究』。
- ・ ー 1989b, 「“大学淘汰”の時代に直面したアメリカ高等教育—歴史と現状」『高等教育研究紀

要』第9号。

- ・ 2001, 「高等教育機関の「淘汰現象」に関する比較的考察」『現代大学の変革と政策』。
- ・ 高等教育研究会 1994, 『大学創造』創刊号。
- ・ 1995a, 『大学創造』第2号。
- ・ 1995b, 『大学創造』第3号。
- ・ 鹿児島大学大学院連合農学研究科 2001, 『鹿児島大学大学院連合学研研究科の現状と課題 (第3回自己点検・評価)』。
- ・ 国立学校特別会計研究会 1994, 『国立学校別会計三十年のあゆみ』。
- ・ 国立の教員養成系大学・学部への在り方に関する懇談会 2001, 「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」。
- ・ 文部科学省初等中等教育局 2001, 『教員養成等における大学と教育委員会の連携の促進に向けて』。
- ・ 名古屋大学史編集委員会 1995, 『名古屋大学50年史 通史2』。
- ・ 滋賀大学 1999, 『教育・研究水準の向上を目指して 50年の歴史の上に 滋賀大学の現状と課題』。
- ・ 前川聡子 2000, 「国立学校特別会計とその政策的評価」(大阪大公共経済学研究会報告)。
- ・ 文部科学省初等中等教育局教職員課 2001, 『教員養成等における大学と教育委員会の連携の促進に向けて 一手を結ぼう, 大学・学校・教育委員会一』。
- ・ 鹿児島大学大学院連合農学研究科 2001, 『鹿児島大学大学院連合学研研究科の現状と課題 (第3回自己点検・評価)』。
- ・ 総合研究大学院大学 1999, 『点検評価報告書』。
- ・ 東京医科歯科大学, 東京工業大学, 一橋大学, 東京外国語大学 2001, 「四大学連合憲章」(2001年3月15日)。
- ・ Brinkman, P.T. and Leslie, L.L. (1986) 'Economies of Scale in Higher Education: Sixty Years of Research', *Review of Higher Education*, Vol.10, No.1.
- ・ Cohn, E., Rhine, S.L. and Santos, M.C. (1989) 'Institutions of higher education as multi-product firms: Economies of scale and scope', *The Review of Economics and Statistics*, Vol.71.
- ・ Cullen, R. (1982) *Review of the organization and structure of TAFE*, Public Service Board of Victoria, Melbourne.
- ・ Harman, G. (1988) 'Studying mergers in higher education', in G. Harman & V.L. Meek (eds.) *Institutional amalgamations in higher education. Process and outcomes in five countries*, Department of Administrative and Higher Education Studies, University of New England.
- ・ Heaton, C. & Throsby, D. (1997) *Cost functions for Australian universities: A survey of results with implications for policy*, Paper 2, Discussion Paper No.360, Centre for Economic Policy Research, Australian National University.
- ・ James Martin, James E. Samels, *MERGING COLLEGES FOR MUTUAL GROWTH, 1994*.
- ・ K.J. Morgan (1997) 'Approaches to Mass Higher Education: A Comparison of Change in Britain and Australia', RIHE International Seminar Reports.
- ・ Lloyd, P., Morgan, M. and Williams, R. (1993) 'Amalgamations of universities: Are there economies of size or scope?', *Applied Economics*, Vol.25.
- ・ MacKenzie, B., Millar, L. & Dumais, M. (1987) 'Amalgamations', unpublished paper.
- ・ Meek, V.Lynn (1988) 'Comparative Notes on Cross-sectional Amalgamation of Higher Educational Institution; British and Australian case studies', *Comparative Education*, Vol.24, No.3.
- ・ Office of Training Further Education (1997) *Institutional Amalgamations in Post-Secondary Education and Training: Review of Literature and Annotated Bibliography—Paper 7*.
- ・ Ramsay, G. (1988) 'Institutional amalgamations in tertiary education: Process versus outcome', in G. Harman & V.L. Meek (eds.) *Institutional amalgamations in higher education. Process and outcomes in five countries*, Department of Administrative and Higher Education Studies, University of New England.
- ・ Sinclair Goodlad (1995) *The quest for quality: sixteen forms of heresy in higher education*.

- Schumacher, C. (1983) 'The problem of scale in higher education', in S. Goodlad (ed.) *Economies of scale in higher education*, The Society for Research into Higher Education.
- Thomas, R. & Chickering, A. (1983) 'Institutional size, higher education and student development', in S. Goodlad (ed.) *ibid.*.
- Throsby, C.D. (1986) 'Cost functions for Australian universities', *Australian Economic Papers*, Vol.25.
- Watson, C. (1988) 'Economies of scale', in G. Harman & V.L. Meek. (eds.) *Australian Higher Education Reconstructed? Analysis of the Proposals and Assumptions of the Dawkins Green Paper*, Department of Administrative and Higher Education Studies, University of New England.
- Wheeler, G. (1983) 'Some effects of mergers in further education', in S. Goodlad (ed.) *Economies of scale in higher education*, The Society for Research into Higher Education, Surrey.